

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年6月15日提出
【計算期間】	第8期 (自平成21年3月17日 至 平成22年3月16日)
【ファンド名】	J・エクイティ（DC年金）
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉峯 寛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	村田 淳生
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03(5221)6110
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

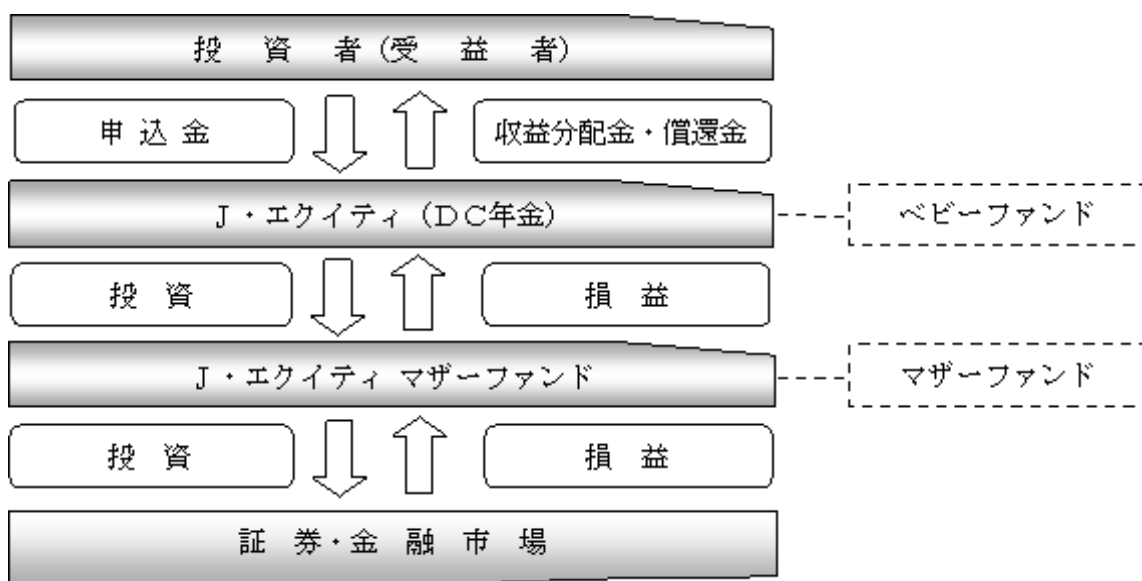
1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、ファミリーファンド方式*により、日経平均株価指数*を上回る投資成果を目指します。

* ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



* 日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

信託金の限度額

1,000億円です。

* 信託金の限度額は、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

基本的性格

社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本	
不動産投信	年4回	北米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年6回(隔月)	欧州	
資産複合	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他	中南米	
		アフリカ	
		中近東(中東)	
		エマージング	
			ファンド・オブ・ファンズ

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券(株式一般))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として、株式(一般 [*])に投資する。 *一般とは、大型株 ^{*1} 、中小型株 ^{*2} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

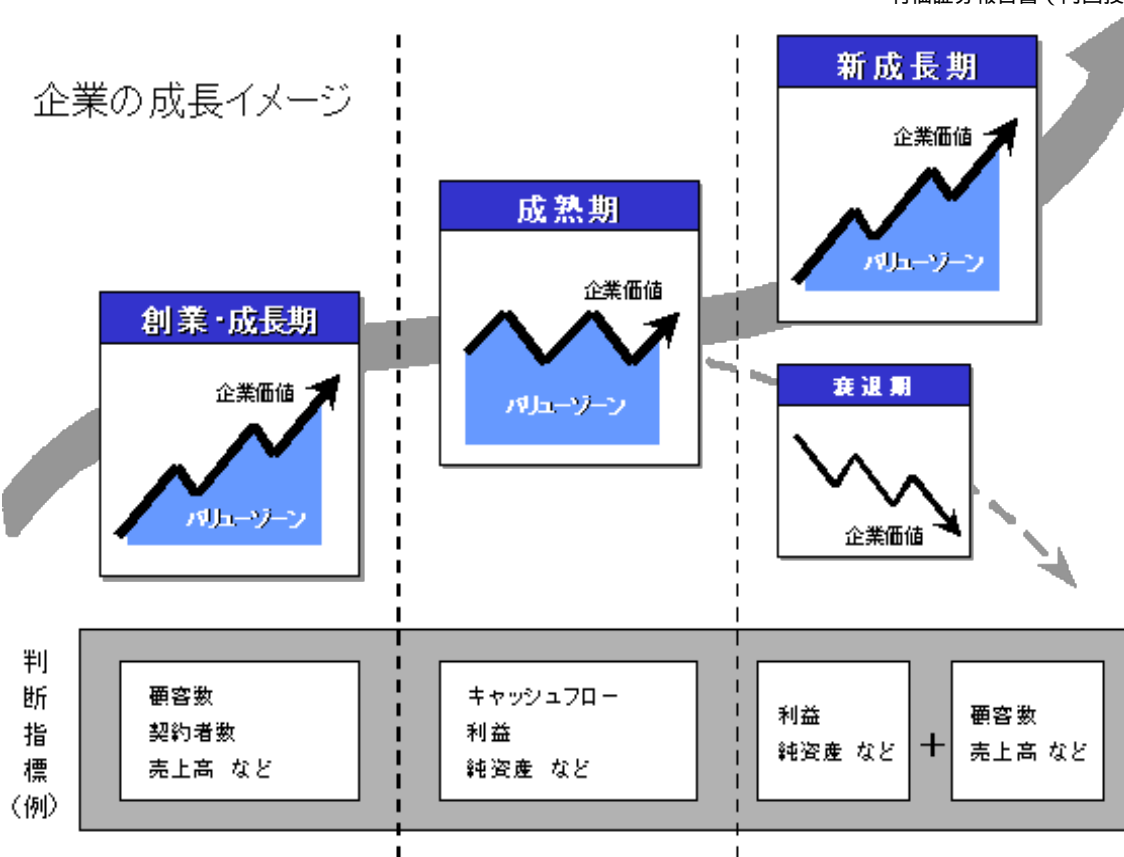
*1 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

*2 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)よりご確認ください。

ファンドの特色

- a. J・エクイティ マザーファンド(以下「親投資信託」または「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、新しいバリュー投資の観点からわが国の企業の株式に投資を行います。
- (a) コア・ポートフォリオ(基本投資比率 85%程度)は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行います。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長を目指した運用を行います。
- (b) ノン・コア・ポートフォリオ(基本投資比率 15%程度)は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行い、さらなる収益の確保を目指します。



* 新しいバリュー投資とは、P E R、P B Rなどの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

(c) 銘柄選定は、それぞれの専門チームが行います。

コア・ポートフォリオは大中型銘柄チームが、ノン・コア・ポートフォリオは小型・新興市場銘柄チームがそれぞれ担当し、ファンド全体のリスク管理に留意しつつポートフォリオを構築します。

(d) 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを重視します。

企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

* ボトムアップ・アプローチとは、企業調査および分析をもとに個別銘柄の選定に主眼を置いた投資手法の一つです。

(e) フルインベストメントを基本とします。

株式市場の上昇を的確にとらえるため、フルインベストメントを基本投資方針とします。ただし、株式市場において大きな株価変動が予想される場合には、株価指数先物取引などを利用して、実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。

* 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

b. 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

毎年3月16日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

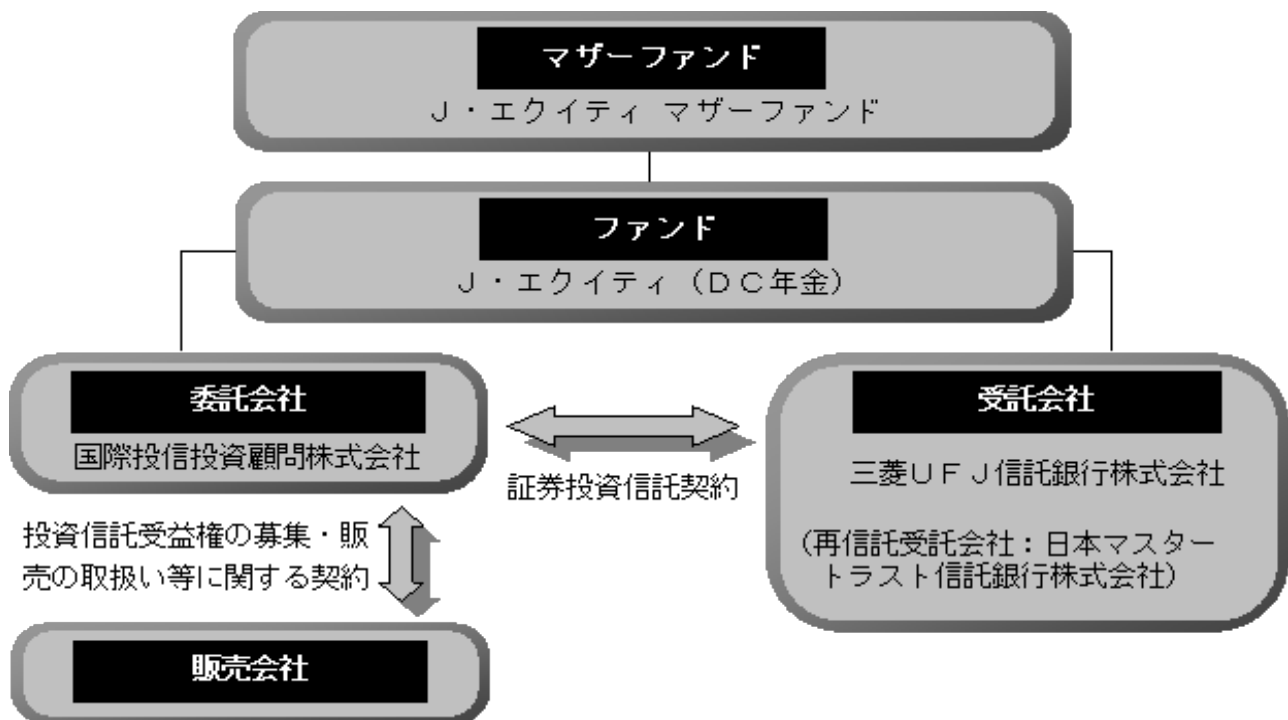
収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

c. 取得申込みは1円単位です。（当初元本1口＝1円）

d. 信託期限は無期限です。

(2) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
信託財産の運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
信託財産の管理業務等を行います。
- 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- 資本金（平成22年4月末現在）
26億8千万円
- 沿革
昭和58年3月 国際投信委託株式会社設立
昭和59年12月 国際投資顧問株式会社設立
平成9年7月 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更
- 大株主の状況（平成22年4月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,352株	33.48%
エム・ユー・エス・ファシリティーサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、ファミリーファンド方式により、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。

投資態度

主として、マザーファンド受益証券を投資対象とします。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

主として、マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資を行います。

投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5） 信託約款に定める投資制限の および に定めるものに限り、）に係る権利
- c．約束手形
- d．金銭債権

運用の指図範囲（約款第18条第1項）

委託会社は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証書
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

- j . コマーシャル・ペーパー
 - k . 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - l . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a . から k . までの証券または証書の性質を有するもの
 - m . 証券投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第10号で定めるものをいいます。）
 - n . 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第11号で定めるものをいいます。）
 - o . 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第18号で定めるものをいいます。）
 - p . オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - q . 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第20号で定めるものをいいます。）
 - r . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - s . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - t . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - u . 外国の者に対する権利で t . の有価証券の性質を有するもの
- なお、a . の証券または証書、l . ならびに q . の証券または証書のうち、a . の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b . から f . までの証券および l . ならびに q . の証券または証書のうち b . から f . までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m . の証券および n . の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第18条第 2 項）

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b . 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形
- e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
- f . 外国の者に対する権利で e . の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用（約款第18条第 3 項）

前記 の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要または適当と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 の a . から f . までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a . 先物取引等
- b . スワップ取引

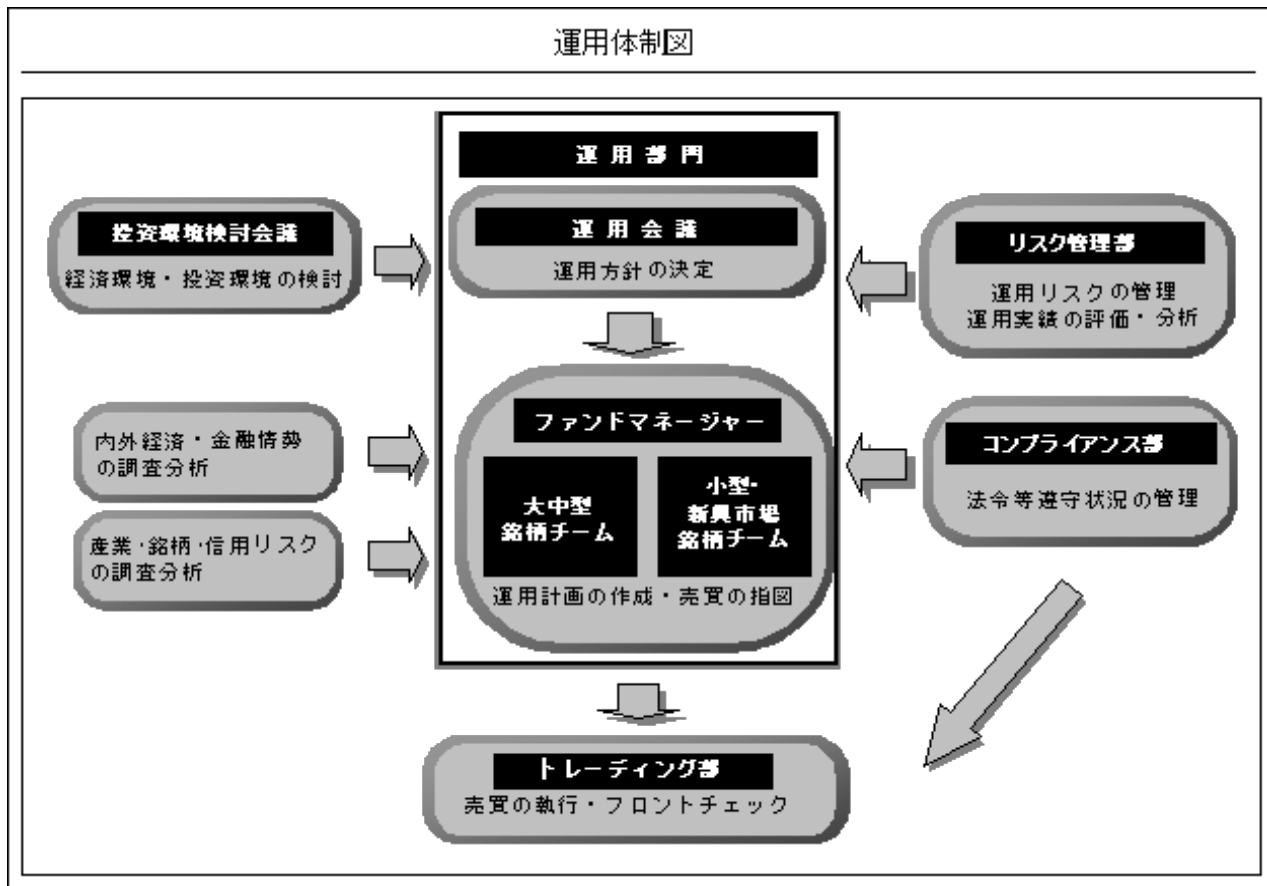
（ 3 ）【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年 4 月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月 1 回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。

運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。
------	--

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	29名
債券運用部	20名
外部委託運用部	12名
運用企画部	22名
経済調査部	11名
トレーディング部	10名
リスク管理部	12名
コンプライアンス部	9名

ファンドの運用は、株式運用部が担当します。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立の

ために「運用担当者規則」を定めています。
関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎年3月16日（休業日のときは翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配を行わないこともあります。）

c．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができる。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

株式への投資（約款運用の基本方針3．投資制限(1)）

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資は、制限を設けません。

新株引受権証券等への投資（約款第18条第4項および第5項）

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲（約款第20条）

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限（約款第21条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引の指図範囲（約款第22条）

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - (a) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - (b) 株式分割により取得する株券
 - (c) 有償増資により取得する株券
 - (d) 売出しにより取得する株券
 - (e) 信託財産に属する転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得可能な株券
 - (f) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（（e）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第23条）

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）
 - (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入れヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額

を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。

(c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。

(b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。

(c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

(b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額（以下（b）において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

(c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第24条）

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。なお、信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限(約款第25条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - (a) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - (b) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

外貨建資産への投資制限(約款第27条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の30を超えることとなる場合には、速やかにこれを調整します。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

外国為替予約の指図および範囲(約款第29条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外

貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ(約款第38条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンドに係る約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国企業の株式に、新しいバリュー投資の観点から投資を行います。

コア・ポートフォリオ(基本投資比率85%程度)は、主として東証一部上場の大中小型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行います。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長を目指した運用を行います。

成長性に富んだ小型・ジャスダック証券取引所上場銘柄へも一部投資を行います。

ノン・コア・ポートフォリオ(基本投資比率15%程度)は、主として東証一部上場小型・二部上場、

ジャスダック上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長力に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行い、さらなる収益確保を目指します。

銘柄選定は、それぞれの専門チームが行います。

コア・ポートフォリオは大中型銘柄選定チームが、ノン・コア・ポートフォリオは小型・新興市場銘柄選定チームがそれぞれ担当し、ファンド全体のリスク管理に留意しつつポートフォリオを構築します。

フルインベストメントを基本とします。

株式市場の上昇を的確に捉えるため、フルインベストメントを基本投資方針とします。ただし、株式市場において大きな株価変動が予想される場合には、株価指数先物取引などを利用して、実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

- (1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、制限を設けません。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- (3) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (5) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (6) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。
- (7) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。

以上

* 平成22年4月末現在、「J・エクイティ（DC年金）」以外で「J・エクイティ マザーファンド」に投資を行っている他のファンド（投資を行う予定の他のファンドを含みます。）は以下の通りです。

「J・エクイティ」

「J・エクイティ VA（適格機関投資家専用）」

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。
（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

組入れられた有価証券等（外貨建証券には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて受益者に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。

株価変動リスク

株式の組入れを高水準（フルインベストメント）とすることを基本としますので、株式の価格変動の影響を大きく受けます。なお、株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が大幅に下落した場合、ファンドの投資成果に重大な損失が生じることとなります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることとなります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

ファンドが外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあり得ます。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、先物取引、スワップ取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ベンチマークについての留意点

日経平均株価指数をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

その他の主な留意点

- a．受益権の総口数が30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b．計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- c．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング部

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必

要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

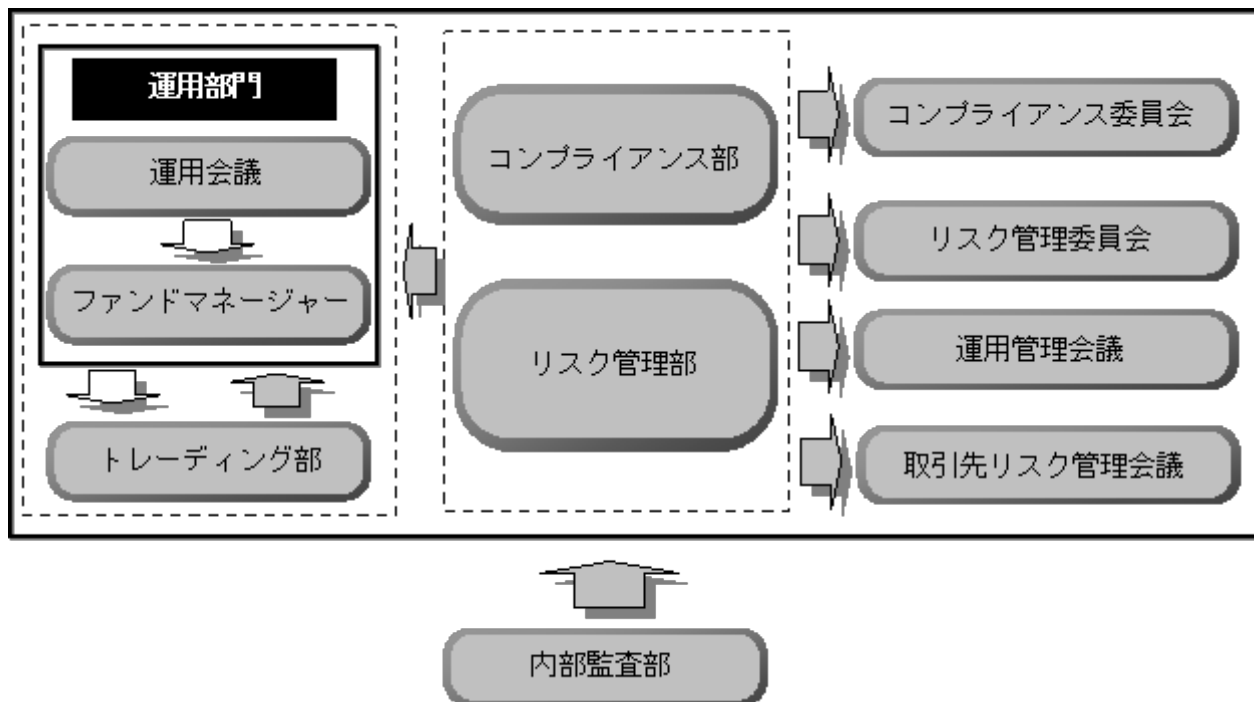
内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

取得から換金・償還までの間に直接あるいは間接的に負担となる費用・税金は以下の通りです。

時期	項目	費用・税金
直接負担		
申込み時	申込手数料	(かかりません) 0
収益分配時	所得税および地方税	(かかりません) 0
換金時		
解約	所得税および地方税	(かかりません) 0
	換金手数料	(かかりません) 0
	信託財産留保額	(ありません) 0
償還時	所得税および地方税	(かかりません) 0
間接負担		
保有時 (毎日)	信託報酬	純資産総額に対して年率1.68% (税抜1.60%)
	監査費用	純資産総額に対して年率0.0042% (税抜0.0040%)
	その他の費用	有価証券等の売買に関する費用・保管費用等

* 信託報酬、監査費用およびその他の費用（国内において発生するものに限り、）については、消費税等相当額を含みます。

* その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

* 前記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

* 課税上の取扱いについては、「(5)課税上の取扱い」を参照してください。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等以外の場合には、所要の税金がかかります。

(注) 税制等が改正された場合等は、変更になる場合があります。

(1)【申込手数料】

かかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.68%（税抜1.60%）の率を乗じて得た額とします。

b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成22年4月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

信託報酬率	委託会社	受託会社	販売会社
年1.6800% (税抜1.6000%)	年0.7875% (税抜0.7500%)	年0.1050% (税抜0.1000%)	年0.7875% (税抜0.7500%)

* 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

(4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0042%（税抜0.0040%））を乗じて得た額とし、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

* 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。ただしそれ以外の日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については以下のような取扱いとなります。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成23年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10% （所得税7% 地方税3%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 10% （所得税7% 地方税3%）
平成24年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20% （所得税15% 地方税5%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 20% （所得税15% 地方税5%）

* 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成23年12月31日までは源泉徴収7%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成24年1月1日以降は源泉徴収15%（所得税）

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
その他詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a．受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d．受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

- * 以上の内容は平成22年4月1日現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。
- * 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認してください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	86,751,400	99.51
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		425,469	0.49
合計(純資産総額)		87,176,869	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)J・エクイティ マザーファンド 投資状況

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	10,538,546,400	97.37
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		285,129,637	2.63
合計(純資産総額)		10,823,676,037	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(全銘柄)

(平成22年4月30日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	J・エクイティ マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	108,806,473	0.7678	83,549,180	0.7973	86,751,400	99.51

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成22年4月30日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.51
合計		99.51

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）J・エクイティ マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成22年4月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	日本円	28,300	16,500.00	466,950,000	14,370.00	406,671,000	3.75
2	日本	株式	ファナック	電気機器	日本円	29,700	9,313.56	276,612,869	11,170.00	331,749,000	3.06
3	日本	株式	KDDI	情報・通信業	日本円	709	478,000.00	338,902,000	455,500.00	322,949,500	2.98
4	日本	株式	日本電産	電気機器	日本円	32,500	9,280.00	301,600,000	9,730.00	316,225,000	2.92
5	日本	株式	ソニー	電気機器	日本円	76,800	3,370.00	258,816,000	3,270.00	251,136,000	2.32
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	80,000	2,958.00	236,640,000	3,120.00	249,600,000	2.30
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	492,000	481.20	236,754,251	494.00	243,048,000	2.24
8	日本	株式	三井物産	卸売業	日本円	165,300	1,519.00	251,090,700	1,428.00	236,048,400	2.18
9	日本	株式	旭化成	化学	日本円	431,000	483.00	208,173,000	531.00	228,861,000	2.11
10	日本	株式	富士通	電気機器	日本円	334,000	557.00	186,038,000	665.00	222,110,000	2.05
11	日本	株式	ミネベア	電気機器	日本円	397,000	544.00	215,968,000	550.00	218,350,000	2.01
12	日本	株式	デンソー	輸送用機器	日本円	77,700	2,597.00	201,786,900	2,765.00	214,840,500	1.98
13	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	日本円	604	294,400.00	177,817,600	341,500.00	206,266,000	1.90
14	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	日本円	140,000	1,337.00	187,180,000	1,400.00	196,000,000	1.81
15	日本	株式	中外製薬	医薬品	日本円	111,900	1,758.64	196,792,161	1,704.00	190,677,600	1.76
16	日本	株式	第一三共	医薬品	日本円	110,100	1,780.21	196,001,346	1,638.00	180,343,800	1.66
17	日本	株式	三菱電機	電気機器	日本円	210,000	791.00	166,110,000	843.00	177,030,000	1.63
18	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	日本円	109,700	1,534.00	168,279,800	1,574.00	172,667,800	1.59
19	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	日本円	53,400	3,245.00	173,283,000	3,215.00	171,681,000	1.58
20	日本	株式	セコム	サービス業	日本円	39,800	4,220.00	167,956,000	4,090.00	162,782,000	1.50
21	日本	株式	日立国際電気	電気機器	日本円	161,000	850.43	136,919,565	988.00	159,068,000	1.46
22	日本	株式	オービック	情報・通信業	日本円	8,180	16,986.89	138,952,787	18,890.00	154,520,200	1.42
23	日本	株式	シャープ	電気機器	日本円	125,000	1,073.00	134,125,000	1,226.00	153,250,000	1.41
24	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	日本円	229	642,000.00	147,018,000	667,000.00	152,743,000	1.41
25	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	日本円	136,000	997.00	135,592,000	1,122.00	152,592,000	1.40
26	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	日本円	4,235	34,450.00	145,895,750	36,000.00	152,460,000	1.40
27	日本	株式	ローム	電気機器	日本円	21,500	6,400.00	137,600,000	7,010.00	150,715,000	1.39
28	日本	株式	ダイセル化学工業	化学	日本円	236,000	631.00	148,916,000	607.00	143,252,000	1.32
29	日本	株式	楽天	サービス業	日本円	1,950	66,700.00	130,065,000	72,900.00	142,155,000	1.31
30	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	日本円	22,500	6,210.00	139,725,000	6,300.00	141,750,000	1.30

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成22年4月30日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	鉱業	1.41
		建設業	0.90
		食料品	2.90
		化学	7.42
		医薬品	4.83
		石油・石炭製品	0.97
		ゴム製品	1.59
		ガラス・土石製品	1.40
		非鉄金属	3.22
		金属製品	1.30
		機械	2.94
		電気機器	23.54
		輸送用機器	4.75
		精密機器	2.49
		その他製品	0.30
		陸運業	2.70
		海運業	0.77
		倉庫・運輸関連業	0.06
		情報・通信業	10.26
		卸売業	3.53
		小売業	8.03
		銀行業	4.88
		証券、商品先物取引業	1.02
		保険業	0.89
		その他金融業	0.17
		不動産業	0.13
サービス業	4.82		
合計		97.37	

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年4月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成15年3月17日）	3	3	8,313	8,313
第2期（平成16年3月16日）	12	12	11,300	11,310
第3期（平成17年3月16日）	21	21	12,074	12,084
第4期（平成18年3月16日）	38	38	16,399	16,409
第5期（平成19年3月16日）	53	53	16,101	16,111
第6期（平成20年3月17日）	49	49	10,749	10,759
第7期（平成21年3月16日）	44	44	6,980	6,990
第8期（平成22年3月16日）	80	80	9,338	9,348
平成21年4月末日	55		7,758	
平成21年5月末日	61		8,367	
平成21年6月末日	64		8,733	
平成21年7月末日	68		9,099	
平成21年8月末日	71		9,214	
平成21年9月末日	71		8,981	
平成21年10月末日	72		8,890	
平成21年11月末日	68		8,470	
平成21年12月末日	78		9,187	
平成22年1月末日	76		9,051	
平成22年2月末日	75		8,987	
平成22年3月末日	85		9,711	
平成22年4月末日	87		9,688	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成14年9月30日 至 平成15年3月17日	0
第2期	自 平成15年3月18日 至 平成16年3月16日	10
第3期	自 平成16年3月17日 至 平成17年3月16日	10
第4期	自 平成17年3月17日 至 平成18年3月16日	10
第5期	自 平成18年3月17日 至 平成19年3月16日	10
第6期	自 平成19年3月17日 至 平成20年3月17日	10
第7期	自 平成20年3月18日 至 平成21年3月16日	10
第8期	自 平成21年3月17日 至 平成22年3月16日	10

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成14年9月30日 至 平成15年3月17日	16.9
第2期	自 平成15年3月18日 至 平成16年3月16日	36.1
第3期	自 平成16年3月17日 至 平成17年3月16日	6.9
第4期	自 平成17年3月17日 至 平成18年3月16日	35.9
第5期	自 平成18年3月17日 至 平成19年3月16日	1.8
第6期	自 平成19年3月17日 至 平成20年3月17日	33.2
第7期	自 平成20年3月18日 至 平成21年3月16日	35.0
第8期	自 平成21年3月17日 至 平成22年3月16日	33.9
	自 平成22年3月17日 至 平成22年4月30日	3.7

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配後）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期計算期間の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成14年9月30日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

1円単位です。（当初元本1口＝1円）

(2) 申込手数料

かかりません。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額とします。

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 確定拠出年金制度を利用して取得の申込みを行った加入者は、該当資産管理機関等の取決めにしたがうこととします。

2【換金（解約）手続等】

換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金請求とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

なお、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消することがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の基準価額とします。

解約価額は、販売会社において確認できます。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときには、振替受益権をもって行うものとします。

- (1) 解約単位
1口単位です。（当初元本1口＝1円）
 - (2) 解約価額
解約の受付日の基準価額とします。
 - (3) 解約手数料
かかりません。
 - (4) 信託財産留保額
ありません。
 - (5) 解約代金
受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかり、解約価額となります。
 - (6) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して4営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。
- * 確定拠出年金制度を利用して取得の申込みを行った加入者の換金は、該当資産管理機関等の取決めにしたがうこととします。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額＝純資産総額÷受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a．親投資信託受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b．国内株式

原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成14年9月30日以降、無期限とします。

(4) 【計算期間】

毎年3月17日から翌年3月16日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が30億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a. からe. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で金額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日のときは翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利

を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して4営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(4) 受益権均等分割

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて均等にファンドの受益権を保有します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより、差異を生ずることはありません。

(5) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成20年3月18日から平成21年3月16日まで）および第8期計算期間（平成21年3月17日から平成22年3月16日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【J・エクイティ（DC年金）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成21年3月16日現在)	第8期 (平成22年3月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	480,182	1,096,253
親投資信託受益証券	44,851,251	80,451,484
未収利息	1	3
流動資産合計	45,331,434	81,547,740
資産合計		
	45,331,434	81,547,740
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	64,301	86,370
未払解約金	-	191,741
未払受託者報酬	23,846	38,640
未払委託者報酬	357,622	579,542
その他未払費用	903	1,489
流動負債合計	446,672	897,782
負債合計		
	446,672	897,782
純資産の部		
元本等		
元本	64,301,004	86,370,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,416,242	5,720,766
（分配準備積立金）	10,032,379	10,358,435
元本等合計	44,884,762	80,649,958
純資産合計		
	44,884,762	80,649,958
負債純資産合計		
	45,331,434	81,547,740

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期	第 8 期
	自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日	自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日
営業収益		
受取利息	737	216
有価証券売買等損益	20,659,758	18,478,750
営業収益合計	20,659,021	18,478,966
営業費用		
受託者報酬	55,041	70,793
委託者報酬	825,546	1,061,851
その他費用	2,083	2,717
営業費用合計	882,670	1,135,361
営業利益又は営業損失（ ）	21,541,691	17,343,605
経常利益又は経常損失（ ）	21,541,691	17,343,605
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,541,691	17,343,605
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	45,169	970,685
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,458,158	19,416,242
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,371,284
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,371,284
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,313,577	3,962,358
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	186,223	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,127,354	3,962,358
分配金	64,301	86,370
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,416,242	5,720,766

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 7 期 自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日	第 8 期 自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は前期末が 休日のため、平成20年 3 月18日から 平成21年 3 月16日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第 7 期 (平成21年 3 月16日現在)	第 8 期 (平成22年 3 月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 64,301,004口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 86,370,724口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,416,242円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,720,766円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6980円 (1万口当たりの純資産額 6,980円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9338円 (1万口当たりの純資産額 9,338円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 7 期 自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日		第 8 期 自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日	
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額38,200,092円 (1 万口当たり5,940.80円) のうち、64,301円 (1 万口当たり10.00円) を分配金額としてお ります。		分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額52,204,865円 (1 万口当たり6,044.25円) のうち、86,370円 (1 万口当たり10.00円) を分配金額としてお ります。	
項目		項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 75,151円	費用控除後の配当等収 益額	A 952,461円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B	費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B
収益調整金額	C 28,148,423円	収益調整金額	C 41,829,156円
分配準備積立金額	D 9,976,518円	分配準備積立金額	D 9,423,248円
当ファンドの分配対象 収益額	E = A + B + C + D 38,200,092円	当ファンドの分配対象 収益額	E = A + B + C + D 52,204,865円
当ファンドの期末残存 口数	F 64,301,004口	当ファンドの期末残存 口数	F 86,370,724口
1 万口当たりの収益分 配対象額	G = 10,000 × E / F 5,940.80円	1 万口当たりの収益分 配対象額	G = 10,000 × E / F 6,044.25円
1 万口当たりの分配額	H 10.00円	1 万口当たりの分配額	H 10.00円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 64,301円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 86,370円

(関連当事者との取引に関する注記)

第 7 期 自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日		第 8 期 自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

第7期 自 平成20年3月18日 至 平成21年3月16日	第8期 自 平成21年3月17日 至 平成22年3月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第7期 自 平成20年3月18日 至 平成21年3月16日	第8期 自 平成21年3月17日 至 平成22年3月16日
期首元本額 46,145,714円 期中追加設定元本額 20,544,680円 期中一部解約元本額 2,389,390円	期首元本額 64,301,004円 期中追加設定元本額 27,151,008円 期中一部解約元本額 5,081,288円

2 有価証券関係

第7期 自 平成20年3月18日 至 平成21年3月16日		
売買目的有価証券の貸借対照表計上額等		
種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	44,851,251	20,532,866
合計	44,851,251	20,532,866

第8期 自 平成21年3月17日 至 平成22年3月16日		
売買目的有価証券の貸借対照表計上額等		
種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	80,451,484	17,410,515
合計	80,451,484	17,410,515

3 デリバティブ取引関係

第7期 自 平成20年3月18日 至 平成21年3月16日	第8期 自 平成21年3月17日 至 平成22年3月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成22年3月16日現在

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	J・エクイティ マザーファンド	104,945,844	80,451,484	
合計		104,945,844	80,451,484	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「J・エクイティ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「J・エクイティ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成21年3月16日現在)	(平成22年3月16日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	193,785,378	107,529,125
株式	8,489,981,850	10,558,534,350
未収入金	30,844,881	1,273,991
未収配当金	16,536,400	13,159,550
未収利息	530	294
流動資産 合計	8,731,149,039	10,680,497,310
資産合計	8,731,149,039	10,680,497,310
負債の部		
流動負債		
未払金	28,859,417	411,000
流動負債 合計	28,859,417	411,000
負債合計	28,859,417	411,000
純資産の部		
元本等		
元本	15,494,440,016	13,931,642,725
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,792,150,394	3,251,556,415
純資産合計	8,702,289,622	10,680,086,310
負債・純資産合計	8,731,149,039	10,680,497,310

(2) 注記表

(重要な会計方針に関する事項)

項目	自 平成20年 3月18日 至 平成21年 3月16日	自 平成21年 3月17日 至 平成22年 3月16日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。	株式 同左
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左

（有価証券に関する事項）

自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日		
売買目的有価証券の計上額等		
種類	計上額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	8,489,981,850	3,499,093,707
合計	8,489,981,850	3,499,093,707

自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日		
売買目的有価証券の計上額等		
種類	計上額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	10,558,534,350	1,647,397,123
合計	10,558,534,350	1,647,397,123

（デリバティブ取引に関する事項）

自 平成20年 3 月18日 至 平成21年 3 月16日	自 平成21年 3 月17日 至 平成22年 3 月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の事項)

(平成21年3月16日現在)	
1. 元本の増減	
期首(平成20年3月18日)元本額	19,329,442,854円
期首から平成21年3月16日までの	
追加設定元本額	174,062,959円
一部解約元本額	4,009,065,797円
平成21年3月16日現在の元本額	15,494,440,016円
2. 平成21年3月16日における元本の内訳(＊)	
ベビーファンド	元本
J・エクイティ	14,978,074,987円
J・エクイティ(DC年金)	79,863,340円
J・エクイティVA(適格機関投資家専用)	436,501,689円
3. 元本の欠損	6,792,150,394円
4. 平成21年3月16日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.5616円
(1万口当たりの純資産額)	5,616円)

(＊) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(平成22年3月16日現在)	
1. 元本の増減	
期首(平成21年3月17日)元本額	15,494,440,016円
期首から平成22年3月16日までの	
追加設定元本額	110,846,055円
一部解約元本額	1,673,643,346円
平成22年3月16日現在の元本額	13,931,642,725円
2. 平成22年3月16日における元本の内訳(＊)	
ベビーファンド	元本
J・エクイティ	13,412,737,652円
J・エクイティ(DC年金)	104,945,844円
J・エクイティVA(適格機関投資家専用)	413,959,229円
3. 元本の欠損	3,251,556,415円
4. 平成22年3月16日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.7666円
(1万口当たりの純資産額)	7,666円)

(＊) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

平成22年3月16日現在

銘柄	株式数(株)	評価額(円)		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	229	642,000.00	147,018,000	
日揮	124,000	1,654.00	205,096,000	
NECネットエスアイ	85,100	1,069.00	90,971,900	
日本ハム	79,000	1,138.00	89,902,000	
味の素	101,000	914.00	92,314,000	
キューピー	99,600	982.00	97,807,200	
東洋水産	52,000	2,487.00	129,324,000	
旭化成	431,000	483.00	208,173,000	
ダイセル化学工業	236,000	631.00	148,916,000	
積水化学工業	213,000	622.00	132,486,000	
日立化成工業	21,400	1,948.00	41,687,200	
花王	15,400	2,303.00	35,466,200	
中国塗料	40,000	602.00	24,080,000	
富士フイルムホールディングス	36,000	3,045.00	109,620,000	
資生堂	35,500	2,003.00	71,106,500	
マンダム	5,800	2,483.00	14,401,400	
武田薬品工業	12,300	4,135.00	50,860,500	
塩野義製薬	10,800	1,867.00	20,163,600	
日本新薬	11,000	994.00	10,934,000	
中外製薬	35,600	1,740.00	61,944,000	
エーザイ	35,900	3,525.00	126,547,500	
ロート製薬	23,000	1,015.00	23,345,000	
ツムラ	29,500	2,729.00	80,505,500	
日医工	11,000	2,568.00	28,248,000	
東和薬品	3,300	4,700.00	15,510,000	
第一三共	65,600	1,767.00	115,915,200	
新日鉱ホールディングス	202,000	438.00	88,476,000	
ブリヂストン	109,700	1,534.00	168,279,800	
旭硝子	136,000	997.00	135,592,000	
住友金属鉱山	140,000	1,337.00	187,180,000	
住友電気工業	75,900	1,112.00	84,400,800	
フジクラ	128,000	512.00	65,536,000	
横河ブリッジホールディングス	32,000	700.00	22,400,000	
岡部	63,000	341.00	21,483,000	
日本発條	106,000	811.00	85,966,000	
三浦工業	7,000	2,371.00	16,597,000	
日阪製作所	12,000	845.00	10,140,000	
S M C	7,900	11,750.00	92,825,000	
クボタ	138,000	829.00	114,402,000	
ダイキン工業	22,200	3,650.00	81,030,000	
岡野バルブ製造	33,000	815.00	26,895,000	
ミネベア	397,000	544.00	215,968,000	
三菱電機	276,000	791.00	218,316,000	

銘柄	株式数（株）	評価額（円）		備考
		単価	金額	
マブチモーター	20,500	5,100.00	104,550,000	
日本電産	32,500	9,280.00	301,600,000	
日新電機	30,000	470.00	14,100,000	
大崎電気工業	12,000	863.00	10,356,000	
富士通	334,000	557.00	186,038,000	
アクセル	6,000	3,400.00	20,400,000	
シャープ	125,000	1,073.00	134,125,000	
日立国際電気	115,000	848.00	97,520,000	
ソニー	76,800	3,370.00	258,816,000	
メイコー	6,000	1,843.00	11,058,000	
船井電機	32,700	3,980.00	130,146,000	
日本電産コパル電子	38,500	726.00	27,951,000	
フェローテック	4,000	1,172.00	4,688,000	
ファナック	15,700	9,280.00	145,696,000	
芝浦電子	18,100	1,180.00	21,358,000	
日本シイエムケイ	170,200	662.00	112,672,400	
ローム	21,500	6,400.00	137,600,000	
デンソー	77,700	2,597.00	201,786,900	
近畿車輛	39,000	612.00	23,868,000	
トヨタ自動車	23,900	3,550.00	84,845,000	
本田技研工業	53,400	3,245.00	173,283,000	
エクセディ	33,200	2,165.00	71,878,000	
エフ・シー・シー	8,500	1,836.00	15,606,000	
テルモ	21,200	5,060.00	107,272,000	
島津製作所	149,000	686.00	102,214,000	
ナカニシ	2,100	9,100.00	19,110,000	
マニー	8,400	3,420.00	28,728,000	
ニコン	36,000	2,168.00	78,048,000	
朝日インテック	12,500	1,460.00	18,250,000	
日本電産コパル	15,500	1,285.00	19,917,500	
セルシード	600	1,376.00	825,600	
ビジョン	9,200	3,335.00	30,682,000	
東日本旅客鉄道	22,500	6,210.00	139,725,000	
西日本旅客鉄道	354	316,500.00	112,041,000	
ハマキョウレックス	11,800	2,361.00	27,859,800	
川崎汽船	209,000	354.00	73,986,000	
乾汽船	16,400	707.00	11,594,800	
近鉄エクスプレス	3,000	2,346.00	7,038,000	
グリー	6,000	5,370.00	32,220,000	
インテージ	5,800	1,587.00	9,204,600	
オービック	2,760	16,340.00	45,098,400	
ヤフー	4,235	34,450.00	145,895,750	
ジュピターテレコム	1,340	105,700.00	141,638,000	
KDDI	709	478,000.00	338,902,000	
エムティーアイ	98	155,800.00	15,268,400	
エヌ・ティ・ティ・データ	604	294,400.00	177,817,600	
ソフトバンク	103,500	2,265.00	234,427,500	

銘柄	株式数(株)	評価額(円)		備考
		単価	金額	
フィールズ	130	113,900.00	14,807,000	
松田産業	9,300	1,696.00	15,772,800	
三井物産	165,300	1,519.00	251,090,700	
三菱商事	36,100	2,317.00	83,643,700	
ミスミグループ本社	19,100	1,837.00	35,086,700	
サンエー	4,000	3,370.00	13,480,000	
ポイント	500	5,480.00	2,740,000	
くらコーポレーション	89	307,000.00	27,323,000	
日本マクドナルドホールディングス	18,100	1,858.00	33,629,800	
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	33	385,000.00	12,705,000	
大黒天物産	10,900	2,630.00	28,667,000	
ブックオフコーポレーション	23,000	916.00	21,068,000	
あさひ	5,300	1,517.00	8,040,100	
コスモス薬品	7,100	1,850.00	13,135,000	
セブン&アイ・ホールディングス	58,300	2,055.00	119,806,500	
トリドール	23	166,200.00	3,822,600	
ヤマダ電機	14,310	6,580.00	94,159,800	
ニトリ	13,150	7,110.00	93,496,500	
アークス	17,500	1,212.00	21,210,000	
ファーストリテイリング	33,800	16,500.00	557,700,000	
サンドラッグ	3,900	2,150.00	8,385,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	272,400	474.00	129,117,600	
三井住友フィナンシャルグループ	80,000	2,958.00	236,640,000	
セブン銀行	196	189,100.00	37,063,600	
野村ホールディングス	169,500	685.00	116,107,500	
大阪証券取引所	40	486,000.00	19,440,000	
三菱地所	36,000	1,509.00	54,324,000	
カクコム	80	339,000.00	27,120,000	
オプト	59	120,700.00	7,121,300	
ベストプライダル	58	253,800.00	14,720,400	
ディー・エヌ・エー	27	631,000.00	17,037,000	
ぐるなび	70	190,800.00	13,356,000	
インフォマート	26	211,000.00	5,486,000	
みらかホールディングス	23,800	2,768.00	65,878,400	
サイバーエージェント	72	176,100.00	12,679,200	
楽天	1,950	66,700.00	130,065,000	
日本医療事務センター	28,800	377.00	10,857,600	
セコム	39,800	4,220.00	167,956,000	
ダイセキ	10,200	1,750.00	17,850,000	
ダイト	300	1,370.00	411,000	
合計			10,558,534,350	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成22年4月30日現在)

資産総額	87,351,955円
負債総額	175,086円
純資産総額(-)	87,176,869円
発行済数量	89,987,435口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	9,688円

(参考) J・エクイティ マザーファンド 純資産額計算書

(平成22年4月30日現在)

資産総額	10,830,280,267円
負債総額	6,604,230円
純資産総額(-)	10,823,676,037円
発行済数量	13,575,495,646口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	7,973円

第5【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成14年9月30日 至 平成15年3月17日	3,728,043	0	3,728,043
第2期	自 平成15年3月18日 至 平成16年3月16日	8,260,504	1,155,683	10,832,864
第3期	自 平成16年3月17日 至 平成17年3月16日	7,551,787	641,487	17,743,164
第4期	自 平成17年3月17日 至 平成18年3月16日	7,103,626	1,146,097	23,700,693
第5期	自 平成18年3月17日 至 平成19年3月16日	10,978,693	1,170,199	33,509,187
第6期	自 平成19年3月17日 至 平成20年3月17日	14,758,023	2,121,496	46,145,714
第7期	自 平成20年3月18日 至 平成21年3月16日	20,544,680	2,389,390	64,301,004
第8期	自 平成21年3月17日 至 平成22年3月16日	27,151,008	5,081,288	86,370,724
	自 平成22年3月17日 至 平成22年4月30日	4,462,048	845,337	89,987,435

（注）第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年4月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、取締役社長、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末現在、委託会社が運用する公募の証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	3	8,896
追加型株式投資信託	62	5,038,866
単位型公社債投資信託	0	0
追加型公社債投資信託	6	473,531
合計	71	5,521,292

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第11期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受け、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに第13期事業年度に係る中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

		第11期 (平成20年3月31日現在)		第12期 (平成21年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金			280		157
預金			5,115,510		3,370,799
有価証券			32,646,163		20,052,953
前払費用			62,716		71,724
未収委託者報酬			3,386,556		2,865,114
未収収益			78,775		179,422
繰延税金資産			680,302		550,440
その他			45,878		23,555
流動資産計			42,016,183		27,114,167
固定資産					
有形固定資産			682,949		670,310
建物	1	274,771		292,070	
器具備品	1	222,177		188,275	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	-		3,964	
無形固定資産			1,049,758		1,451,880
ソフトウェア		1,048,940		1,451,257	
その他		817		622	
投資その他の資産			38,221,986		63,585,970
投資有価証券		37,281,662		62,551,697	
従業員貸付金		25,075		21,475	
長期差入保証金		436,610		491,464	
繰延税金資産		451,259		493,952	
その他		98,484		98,180	
貸倒引当金		71,104		70,800	
固定資産計			39,954,694		65,708,161
資産合計			81,970,877		92,822,328

		第11期 (平成20年3月31日現在)		第12期 (平成21年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			38,126		42,529
未払金			1,947,530		1,492,663
未払収益分配金		1,802		1,883	
未払償還金		82,148		58,768	
未払手数料		1,565,677		1,279,632	
その他未払金		297,901		152,378	
未払費用			1,082,805		682,942
未払法人税等			6,145,196		4,727,076
賞与引当金			477,956		429,386
役員賞与引当金			125,000		93,750
流動負債計			9,816,615		7,468,347
固定負債					
リース債務			-		4,163
時効後支払損引当金			67,798		63,808
退職給付引当金			790,305		851,291
役員退職慰労引当金			232,660		225,850
固定負債計			1,090,764		1,145,113
負債合計			10,907,380		8,613,461
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			67,719,164		80,897,517
その他利益剰余金		67,719,164		80,897,517	
繰越利益剰余金		67,719,164		80,897,517	
自己株式			11,534		19,759
株主資本合計			71,057,629		84,227,757
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			5,868		18,890
評価・換算差額等合計			5,868		18,890
純資産合計			71,063,497		84,208,867
負債・純資産合計			81,970,877		92,822,328

（ 2 ） 【 損益計算書 】

区分	注記 番号	第11期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			79,636,028		71,887,968
営業収益計			79,636,028		71,887,968
営業費用					
支払手数料			37,607,018		33,283,402
広告宣伝費			1,636,618		1,106,957
公告費			2,878		1,040
調査費			4,585,056		3,955,002
調査費		491,430		626,487	
委託調査費		4,093,625		3,328,514	
委託計算費			213,163		284,848
営業雑経費			1,293,815		1,489,857
通信費		161,779		175,714	
印刷費		1,076,194		1,256,186	
協会費		43,242		44,419	
諸会費		3,902		3,875	
諸経費		8,697		9,662	
営業費用計			45,338,552		40,121,108
一般管理費					
給料			3,178,782		3,430,661
役員報酬		200,100		210,850	
給与・手当		2,549,780		2,801,788	
賞与		428,902		418,022	
賞与引当金繰入			477,956		425,726
役員賞与引当金繰入			120,500		93,750
福利厚生費			367,562		436,541
交際費			55,139		59,436
旅費交通費			152,581		220,675
租税公課			183,942		170,463
不動産賃借料			516,604		556,293
退職給付費用			182,763		173,617
役員退職慰労引当金繰入			69,440		81,270

		第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
固定資産減価償却費			349,139		507,178
諸経費			798,272		791,720
一般管理費計			6,452,685		6,947,335
営業利益			27,844,791		24,819,524
営業外収益					
受取配当金			9,399		4,918
有価証券利息			460,607		668,206
受取利息			5,908		4,209
時効成立分配金・償還金			90,626		16,925
その他			4,499		8,487
営業外収益計			571,041		702,746
営業外費用					
支払利息			125		-
時効成立後支払分配金・償還金			17,229		-
時効後支払損引当金繰入額			67,798		18,006
その他			2,009		4,912
営業外費用計			87,163		22,918
経常利益			28,328,669		25,499,352
特別利益					
投資有価証券売却益			222,287		-
関係会社株式売却益	1		23,800		-
特別利益計			246,087		-
特別損失					
投資有価証券評価減			-		608,420
過年度役員退職慰労引当金繰入額			216,730		-
退職給付費用			258,635		-
特別損失計			475,365		608,420
税引前当期純利益			28,099,391		24,890,932
法人税、住民税及び事業税			11,707,827		10,312,874
法人税等調整額			165,744		100,347
当期純利益			16,557,308		14,477,710

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第11期	第12期
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,136,485	67,719,164
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
当期変動額合計	15,582,679	13,178,353
当期末残高	67,719,164	80,897,517
利益剰余金合計		
前期末残高	52,136,485	67,719,164
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
当期変動額合計	15,582,679	13,178,353
当期末残高	67,719,164	80,897,517
自己株式		
前期末残高	5,174	11,534
当期変動額		
自己株式の取得	6,360	8,224
当期変動額合計	6,360	8,224
当期末残高	11,534	19,759
株主資本合計		
前期末残高	55,481,310	71,057,629
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
自己株式の取得	6,360	8,224
当期変動額合計	15,576,318	13,170,128
当期末残高	71,057,629	84,227,757

	第11期	第12期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291,109	5,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	285,240	24,759
当期末残高	5,868	18,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,109	5,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	285,240	24,759
当期末残高	5,868	18,890
純資産合計		
前期末残高	55,772,419	71,063,497
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
自己株式の取得	6,360	8,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	15,291,078	13,145,369
当期末残高	71,063,497	84,208,867

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び適格退職年金について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 当社は退職給付債務の算定にあたり、前事業年度まで簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、下期において退職給付債務の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更にともない、当事業年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額258,635千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は258,635千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 同左</p>

第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
<p>4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 . 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[重要な会計方針の変更]

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号。以下、「監査・保証実務委員会報告第42号」という）を適用し、当事業年度から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期発生額69,440千円は一般管理費に計上し、過年度発生額216,730千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、及び経常利益はそれぞれ69,440千円、税引前当期純利益は286,170千円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ15,190千円減少しております。</p> <p>3. 時効後支払損引当金</p> <p>負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、将来の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要額を計上しております。これにより、従来の方法に比較して、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ67,798千円減少しております。</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。</p>

[表示方法の変更]

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
前事業年度において、「法人税等」として表示されていたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。	

[追加情報]

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
（固定資産の減価償却の方法） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。	

[注記事項]

(貸借対照表関係)

第11期 (平成20年3月31日現在)	第12期 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 406,401千円 器具備品 354,130千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円

(損益計算書関係)

第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.関係会社株式売却益は三菱UFJ証券会社株式の売却によるものです。	1.

(株主資本等変動計算書関係)

・第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2.自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	3	1	-	4

(注)増加は端株の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	974百万円	75,000円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

・第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（リース取引関係）

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 18,903千円	取得価額相当額 9,297千円
減価償却累計額相当額 12,309千円	減価償却累計額相当額 7,054千円
期末残高相当額 6,593千円	期末残高相当額 2,243千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,429千円	1年内 2,328千円
1年超 2,326千円	1年超 - 千円
合計 6,756千円	合計 2,328千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,985千円	支払リース料 4,587千円
減価償却費相当額 5,656千円	減価償却費相当額 4,349千円
支払利息相当額 334千円	支払利息相当額 149千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	第11期 (平成20年3月31日)			第12期 (平成21年3月31日)		
		貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,482,282	5,482,815	532	-	-	-
	社債	13,384,810	13,470,742	85,932	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	31,943,065	32,042,011	98,945	33,930,383	34,092,088	161,704
小計		50,810,158	50,995,569	185,411	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	3,989,163	3,988,613	549	-	-	-
	社債	7,604,662	7,597,276	7,385	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	7,008,123	6,993,003	15,120	3,304,990	3,301,588	3,401
小計		18,601,949	18,578,893	23,055	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		69,412,107	69,574,462	162,355	61,891,016	62,165,040	274,024

2．その他有価証券で時価のあるもの

	第11期 (平成20年3月31日)			第12期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	45,466	110,768	65,301	17,443	38,687	21,244
債券	-	-	-	5,346,075	5,350,773	4,697
その他	-	-	-	60,000	60,273	273
小計	45,466	110,768	65,301	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	16,500	13,140	3,360	30,663	27,012	3,650
債券	-	-	-	14,383,998	14,337,762	46,236
その他	298,350	238,080	60,270	757,990	745,396	12,594
小計	314,850	251,220	63,630	15,172,652	15,110,170	62,481
合計	360,316	361,988	1,671	20,596,170	20,559,904	36,266

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3．当事業年度に売却したその他有価証券

	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売却額（千円）	3,515,325	200,438
売却益の合計額（千円）	246,087	12
売却損の合計額（千円）	-	-

4．時価評価されていない有価証券

	第11期（平成20年3月31日）	第12期（平成21年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	153,730	153,730
合計	153,730	153,730

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第11期（平成20年3月31日）		第12期（平成21年3月31日）	
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）
国債	9,500,000	-	3,500,000	2,500,000
社債	4,700,000	16,100,000	4,800,000	31,718,000
その他	18,476,000	20,403,000	11,724,000	26,890,000
合計	32,676,000	36,503,000	20,024,000	61,108,000

（デリバティブ取引関係）

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第11期 (平成20年3月31日現在)	第12期 (平成21年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">77,946</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,050</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320,864</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,459</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">27,526</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">455,439</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">355,843</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">4,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,663,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">531,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,291</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,561</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	77,946	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	194,050	退職給付引当金	320,864	役員退職慰労引当金	94,459	時効後支払損引当金	27,526	事業税及び事業所税	455,439	減損損失	355,843	その他有価証券評価 差額金	4,197	その他	67,604	繰延税金資産小計	1,663,822	評価性引当額	531,530	繰延税金資産合計	1,132,291	未収配当金	730	繰延税金負債合計	730	差引：繰延税金資産の純額	1,131,561	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">324,965</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">25,906</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">351,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">354,180</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">17,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,818,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">773,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,392</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	324,965	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	174,330	退職給付引当金	345,624	役員退職慰労引当金	91,695	時効後支払損引当金	25,906	事業税及び事業所税	351,906	減損損失	354,180	その他有価証券評価 差額金	17,375	その他	66,633	繰延税金資産小計	1,818,507	評価性引当額	773,779	繰延税金資産合計	1,044,727	未収配当金	334	繰延税金負債合計	334	差引：繰延税金資産の純額	1,044,392
投資有価証券評価減	77,946																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	194,050																																																																
退職給付引当金	320,864																																																																
役員退職慰労引当金	94,459																																																																
時効後支払損引当金	27,526																																																																
事業税及び事業所税	455,439																																																																
減損損失	355,843																																																																
その他有価証券評価 差額金	4,197																																																																
その他	67,604																																																																
繰延税金資産小計	1,663,822																																																																
評価性引当額	531,530																																																																
繰延税金資産合計	1,132,291																																																																
未収配当金	730																																																																
繰延税金負債合計	730																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,131,561																																																																
投資有価証券評価減	324,965																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	174,330																																																																
退職給付引当金	345,624																																																																
役員退職慰労引当金	91,695																																																																
時効後支払損引当金	25,906																																																																
事業税及び事業所税	351,906																																																																
減損損失	354,180																																																																
その他有価証券評価 差額金	17,375																																																																
その他	66,633																																																																
繰延税金資産小計	1,818,507																																																																
評価性引当額	773,779																																																																
繰延税金資産合計	1,044,727																																																																
未収配当金	334																																																																
繰延税金負債合計	334																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,044,392																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

（退職給付関係）

第11期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,654,321千円
(2) 年金資産	864,015
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	790,305

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	172,328千円
(2) 簡便法から原則法への変更差額（注2）	258,635
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(4) その他（注3）	10,434
(5) 退職給付費用（1）+（2）+（3）+（4）	441,398

（注1）当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。したがって、上記の勤務費用は簡便法により計算されたものです。

（注2）退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる当事業年度末における当該債務の差額であり、特別損失に計上しております。

（注3）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 (2) 割引率 1.8%
 (3) 期待運用収益率 1.8%
 (4) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

5. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として、前事業年度まで簡便法によっておりましたが、当事業年度末から原則法による算定方法に変更しております。

第12期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（関連当事者情報）

・ 第11期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

・ 第12期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1株当たり純資産額 5,469,128円02銭 1株当たり当期純利益 1,274,194円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 16,557,308千円 普通株式に係る当期純利益 16,557,308千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,994株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 6,481,523円99銭 1株当たり当期純利益 1,114,250円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 14,477,710千円 普通株式に係る当期純利益 14,477,710千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,993株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			3,726,659
有価証券			20,940,815
前払費用			60,857
未収委託者報酬			2,853,881
繰延税金資産			553,156
その他			218,809
流動資産合計			28,354,180
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	277,323	
器具備品	1	188,463	
土地		186,000	
リース資産	1	3,197	
無形固定資産			1,483,592
投資その他の資産			
投資有価証券		67,578,728	
従業員貸付金		19,675	
長期差入保証金		491,015	
繰延税金資産		324,626	
その他		98,180	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			70,580,002
資産合計			98,934,183

		第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			40,114
未払金			1,625,963
未払収益分配金		1,619	
未払償還金		53,776	
未払手数料		1,258,850	
その他未払金		311,716	
未払費用			832,781
未払法人税等			4,956,363
賞与引当金			404,884
役員賞与引当金			46,875
流動負債合計			7,906,982
固定負債			
リース債務			3,357
時効後支払損引当金			57,553
退職給付引当金			826,877
役員退職慰労引当金			126,270
固定負債合計			1,014,059
負債合計			8,921,041
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			86,375,004
その他利益剰余金		86,375,004	
繰越利益剰余金		86,375,004	
自己株式			19,759
株主資本合計			89,705,244
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			307,896
評価・換算差額等合計			307,896
純資産合計			90,013,141
負債・純資産合計			98,934,183

(2)中間損益計算書

		第13期中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			32,006,319
営業収益計			32,006,319
営業費用・一般管理費			
営業費用			17,094,469
支払手数料		14,431,374	
その他営業費用		2,663,094	
一般管理費	1		3,397,704
営業費用・一般管理費計			20,492,173
営業利益			11,514,145
営業外収益			
受取利息及び配当金		371,659	
時効成立分配金・償還金		6,667	
その他		11,425	
営業外収益計			389,753
営業外費用			
その他		1,961	
営業外費用計			1,961
経常利益			11,901,937
特別損失			
投資有価証券売却損			3,800
税引前中間純利益			11,898,137
法人税、住民税及び事業税			4,810,016
法人税等調整額			51,577
中間純利益			7,036,544

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第13期中間会計期間
	自 平成21年4月1日
	至 平成21年9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高及び当中間期末残高	2,680,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高及び当中間期末残高	670,000
資本剰余金合計	
前期末残高及び当中間期末残高	670,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	80,897,517
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間純利益	7,036,544
当中間期変動額合計	5,477,487
当中間期末残高	86,375,004
利益剰余金合計	
前期末残高	80,897,517
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間純利益	7,036,544
当中間期変動額合計	5,477,487
当中間期末残高	86,375,004
自己株式	
前期末残高及び当中間期末残高	19,759

第13期中間会計期間

自 平成21年 4月 1日

至 平成21年 9月30日

株主資本合計	
前期末残高	84,227,757
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間純利益	7,036,544
当中間期変動額合計	5,477,487
当中間期末残高	89,705,244
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18,890
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	326,786
当中間期末残高	307,896
評価・換算差額等合計	
前期末残高	18,890
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	326,786
当中間期末残高	307,896
純資産合計	
前期末残高	84,208,867
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間期純利益	7,036,544
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	5,804,274
当中間期末残高	90,013,141

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

第13期中間会計期間
自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

第13期中間会計期間

自 平成21年4月1日

至 平成21年9月30日

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年3月29日 実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	465,492千円
器具備品	444,594千円
リース資産	1,406千円
計	911,493千円

(中間損益計算書関係)

第13期中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
1. 当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	50,408千円
無形固定資産	222,943千円
計	273,352千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第13期中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数 (単位:株)					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998	
2. 自己株式の種類及び株式数 (単位:株)					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
自己株式 普通株式	6	-	-	6	
3. 配当に関する事項 配当金の支払額					
(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(リース取引関係)

第13期中間会計期間
自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	6,249千円
減価償却累計額相当額	5,555千円
中間期末残高相当額	693千円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	724千円
1年超	-千円
合計	724千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	1,632千円
減価償却費相当額	1,549千円
支払利息相当額	28千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

第13期中間会計期間
自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)社債	21,114,437	21,352,480	238,042
(2)その他	29,383,234	29,650,612	267,377
計	50,497,672	51,003,092	505,419

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	48,106	81,793	33,686
(2)債券	33,715,321	33,894,141	178,819
(3)その他	3,705,360	3,898,406	193,046
計	37,468,788	37,874,341	405,552

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	147,530

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

第13期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	6,928,276円74銭
1株当たり中間純利益	541,600円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第13期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
中間純利益（千円）	7,036,544
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	7,036,544
普通株式の期中平均株式数（株）	12,992

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法、以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成21年9月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年5月1日現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の管理業務等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
該当事項はありません。

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

受託会社

該当事項はありません。

販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる以下の書類を提出しています。

平成21年6月10日	有価証券届出書 有価証券報告書
平成21年12月10日	有価証券届出書の訂正届出書 半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ・エクイティ（DC年金）の平成20年3月18日から平成21年3月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J・エクイティ（DC年金）の平成21年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．前期の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ・エクイティ（DC年金）の平成21年3月17日から平成22年3月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J・エクイティ（DC年金）の平成22年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 幸治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月18日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。